

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和6年度研究報告書

研究課題名	効果的なリスクコミュニケーションの実践に向けた評価手法の開発・検証及び社会実装に向けた提案
令和5年度研究期間	令和6年4月1日～令和7年2月28日
研究期間	令和5年度 ～ 令和7年度（2年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	土田 昭司	関西大学社会安全学部・教授
分担研究者	佐藤 努	北海道大学大学院工学研究院 環境循環システム部門 資源循環工学分野・教授
分担研究者	熊崎 美枝子	横浜国立大学大学院環境情報研究院 人工環境と情報部門・教授
若手研究者		

キーワード	リスクコミュニケーション、参加型評価、福島第一原子力発電所事故、放射線
-------	-------------------------------------

本年度研究成果
<p>I 研究背景</p> <p>原発事故後の該当地域住民の不安軽減などには、放射線の健康影響にかかる客観的に正確な情報提供のみならず、住民に寄り添うリスクコミュニケーション（以下、RC）が重要である。不安軽減に効果的なRCには関連学問領域から知見と共に現場における実践から得られる「実践知」が何よりも重要である。本研究の目的は、協働や合意形成などのRCの特質を生かした共通の枠組み（「構成要素」から導き出される「評価の視点」）を提示するとともに、その具体的な社会実装に向けた検討を行うことである。</p> <p>II 令和6年度の研究目的</p> <p>放射線の健康影響に係るRCを自己評価する、「構成要素」に基づく、評価の視点からなる「評価の枠組み」を構築した。</p> <p>III 研究方法</p> <p>R5年度に収集分析した213事例を参考に、リスクガバナンスの観点を取り入れて、評価の枠組み案を作成した。この評価の枠組み案からRCを自己評価するためのガイド、マニュアルに発展させるため、以下の実践的な試行を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本リスク学会年次大会において本研究班が企画したワークショップに参加した学会員に対して3つの具体的なRC場面（除去土壌問題など）について評価の枠組み案によりRCの自己評価を行ってもらい、評価の枠組み案についてのフィードバックを求めた。¹⁾ ・東日本大震災原子力災害伝承館での来館者対応係員を対象に、評価の枠組みをRC現場で用いることについての意見交換を行った。

さらに、研究協力者に、評価の枠組みの説明を行い、実践の観点から意見を求めた。

加えて、分担研究として実践現場（北海道大学：A-ERW：風化促進事業等、横浜国立大学：日化協地域対話）それぞれにおいて本研究が提案する評価の枠組みをあてはめ、その妥当性について検証した。

図1は、上記ワークショップにおいて、参加者に説明をした際に使用した「評価の枠組み」に関する考え方である。「構成要素」から「評価の視点」を選び、その測定のための「問い」を、参加型評価において作成するプロセスが書かれている。

IV 研究結果、考察及び今後の研究の方針

以上の検討を通じて、マニュアルの骨子となる図1に示した手順に沿って具体的な「問い」の作成が可能であることが確認できた。他、マニュアルの作成にあたっては、対象とするユーザー（RCの必要性を理解している者）や使用場面（具体的な実践の場）を明示することが重要であること、その普及には、作成する段階から利用するコミュニティを意識、または巻き込むことが必要であること、などの指摘を得ている。なお、北海道大学は、新規技術の実証試験において、評価の枠組みを利用して、ステークホルダーの抽出及び住民説明会を試験実施前に行い、事前準備の重要性について確認した。なお、第三者がマニュアルを使用する場合を想定して、横浜国立大学は、日化協が各地で行っている地域対話に着目し、第三者としての立場から「構成要素」から「評価の視点」が抽出可能か、評価に際して必要な項目が他にないか、といった観点から検討を行った。分担研究の成果は主任研究者と共有し、評価の枠組みの作成・整理に活用し、プロジェクト全体のPDCAサイクルを回すことに貢献した。

なお、本研究では公開資料を用い、一般市民への調査等は実施していないため、倫理審査の申請は行わなかった。

V 結論



図1 日本リスク学会ワークショップにおける提示資料の一部

本文ページ案

誰が関わるのか？ ～ステークホルダーを特定する～

※ 項目は表-1～3 から 20 項目程度の選択を想定

リスクコミュニケーションの設計は、誰が関わるかの分析からスタートします。

具体的なリスクの変化が想定される場合は、リスクによって影響を被る人、関心を持つ人すべてがステークホルダーになります。例えば、事前に地域での関係を構築し、地区の地権者だけでなく放射線の影響を心配する人にも声をかければ、重要なステークホルダーがすべて関わるすることができます（事例1）。リスクの変化が想定されない一般的な情報提供であっても、リスクの内容を誰が知るべきなのか、対象者の見極めが必要です。

あなたが扱う課題の実地内容や状況を整理する

※表面の記入形式フォーマットも検討

・ステークホルダーは誰か？

属性で分ける・・・(官) 国/都道府県/市区町村/議員/政治団体、(産) 事業者/労働団体/産業団体/調査会社・コンサルタント、(学) 専門家/研究者(技術系)/研究者(社会系)/学会/学術団体、(民) 地域住民/国民/消費者/消費者団体/非営利団体/自治会/メディア/国際機関など

・誰が、どの立場で関与しているか？

立場で分ける・・・リスク管理者/意思決定者/原因者/被害や影響を被る人々/当事者/高関心者/意見・主張を持つ個人や団体/情報発信者/第三者など

リスクコミュニケーション評価の視点

(例) リスク管理に関わる組織(行政、事業者など)に漏れないか？連携できるか？

(例) 関心が高い人々や影響を被る人々を特定できているか？

事例を参考にしよう

※ 以下のように、参考となる事例をいくつか掲載する

飯館村長泥地区における再生利用実証事業では、研究者が地域での関係を構築し、地権者だけでなく放射線健康影響を心配する人にも声をかけて重要なステークホルダーが関与した。

【用語解説】ステークホルダーとは

※ 参考となる用語解説を記載する。

図2 「評価マニュアル（仮称）」案の一部

マニュアルの骨子となる「評価の枠組み」を示し、試行によって得られた意見を踏まえ、本文案を策定した。図2にその一部を示す。

(別紙)

引用文献

- 1) 土田昭司,竹田宜人, 桑垣玲子, 他.リスクコミュニケーション評価の視点と枠組みについて考える.日本リスク学会第37回年次大会講演論文集, 2024